

1. 貸借対照表

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,922,693,182	2,907,638,380	15,054,802
未収金	43,778,947	44,129,400	△ 350,453
前払費用	34,340,557	26,261,428	8,079,129
仮払金	79,146,203	139,179,918	△ 60,033,715
貯蔵品	61,718	75,723	△ 14,005
流動資産合計	3,080,020,607	3,117,284,849	△ 37,264,242
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,249,000,000	1,249,000,000	0
基盤整備等積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定事業引当資産	621,091,148	0	621,091,148
特定資産合計	1,950,091,148	1,329,000,000	621,091,148
(2) その他固定資産			
建物	55,746,081	448,192,163	△ 392,446,082
構築物	378,003	1,124,081	△ 746,078
什器備品	52,553,146	84,760,501	△ 32,207,355
土地	509,280	2,546,400	△ 2,037,120
ソフトウェア	172,581,964	231,068,289	△ 58,486,325
ソフトウェア仮勘定	20,185,000	0	20,185,000
敷金保証金	28,312,880	28,918,180	△ 605,300
長期前払費用	7,972,128	10,978,605	△ 3,006,477
長期性預金	215,000,000	215,000,000	0
繰延税金資産	700,519	923,835	△ 223,316
その他固定資産合計	553,939,001	1,023,512,054	△ 469,573,053
固定資産合計	2,504,030,149	2,352,512,054	151,518,095
資産合計	5,584,050,756	5,469,796,903	114,253,853
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	0	10,457,334	△ 10,457,334
未払金	488,166,825	388,108,723	100,058,102
未払法人税等	716,000	716,000	0
未払費用	48,554,479	48,585,170	△ 30,691
預り金	19,782,838	17,890,360	1,892,478
賞与引当金	149,501,176	151,736,561	△ 2,235,385
流動負債合計	706,721,318	617,494,148	89,227,170
2. 固定負債			
長期預り金	26,245,380	26,245,380	0
預り保証金	9,359,028	21,012,396	△ 11,653,368
退職給付引当金	1,318,341,861	1,384,951,608	△ 66,609,747
役員退職慰労引当金	42,785,000	38,456,250	4,328,750
固定負債合計	1,396,731,269	1,470,665,634	△ 73,934,365
負債合計	2,103,452,587	2,088,159,782	15,292,805
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	3,480,598,169	3,381,637,121	98,961,048
(うち特定資産への充当額)	(701,091,148)	(80,000,000)	(621,091,148)
正味財産合計	3,480,598,169	3,381,637,121	98,961,048
負債及び正味財産合計	5,584,050,756	5,469,796,903	114,253,853

2. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	106,992	58,094	48,898
受取入金	0	20,000,000	△ 20,000,000
受取会費	4,341,849,376	4,110,829,273	231,020,103
事業収益			
代理店試験運営費収入	2,169,212,768	2,330,218,123	△ 161,005,355
アジャスター試験運営費収入	8,027,660	8,284,070	△ 256,410
鑑定人制度運営費収入	34,695,050	35,295,150	△ 600,100
受講者割負担金	94,400,350	87,578,700	6,821,650
地代	59,376,004	59,376,051	△ 47
貸室料	45,554,925	36,156,120	9,398,805
受取補助金等			
日本共同証券財団助成金	3,450,000	3,450,000	0
雑収益			
受取利息	16,454	21,121	△ 4,667
雑収益	5,142,643	7,848,572	△ 2,705,929
経常収益計	6,761,832,222	6,699,115,274	62,716,948
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,234,650	1,086,300	148,350
給料手当	461,435,164	472,106,879	△ 10,671,715
臨時雇賃金	71,584,013	75,041,775	△ 3,457,762
賞与引当金繰入額	26,637,349	28,525,019	△ 1,887,670
退職給付費用	27,526,719	28,645,282	△ 1,118,563
役員退職慰労金	14,750	37,313	△ 22,563
役員退職慰労引当金繰入額	156,188	59,000	97,188
福利厚生費	90,937,014	91,999,753	△ 1,062,739
支払家賃	215,431,720	216,707,606	△ 1,275,886
賃借料	62,094,910	56,856,774	5,238,136
旅費交通費	17,994,120	8,253,182	9,740,938
通信運搬費	58,224,693	62,479,450	△ 4,254,757
印刷製本費	373,408,547	294,512,700	78,895,847
図書費	12,904,224	14,177,399	△ 1,273,175
消耗品費	6,521,607	7,906,027	△ 1,384,420
光熱水道費	22,785,420	20,216,331	2,569,089
消耗什器備品費	6,479,748	10,256,753	△ 3,777,005
修繕費	82,618,812	105,511,381	△ 22,892,569
諸会費	16,569,286	16,337,946	231,340
会議費	4,364,133	1,999,870	2,364,263
交際費	5,511,312	2,039,036	3,472,276
諸謝金	121,392,781	123,382,425	△ 1,989,644
委託費	2,428,887,993	2,440,218,661	△ 11,330,668
研修費	1,403,700	1,673,035	△ 269,335
租税公課	55,258,060	86,095,138	△ 30,837,078
保険料	1,687,609	1,029,518	658,091
広告宣伝費	112,016,475	82,071,658	29,944,817
支払寄付金	6,130,000	6,000,000	130,000

科 目	当年度	前年度	増 減
減 価 償 却 費	115,282,042	126,914,171	△ 11,632,129
雑 費	9,310,411	18,956,535	△ 9,646,124
管理費			
役 員 報 酬	104,662,350	103,715,700	946,650
給 料 手 当	1,213,253,166	1,216,072,219	△ 2,819,053
臨 時 雇 賃 金	160,332,692	144,256,491	16,076,201
賞 与 引 当 金 繰 入 額	122,863,827	123,211,542	△ 347,715
退 職 給 付 費 用	121,421,870	130,042,252	△ 8,620,382
役 員 退 職 慰 労 金	515,250	5,503,521	△ 4,988,271
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,122,562	9,969,750	2,152,812
福 利 厚 生 費	239,639,371	232,097,661	7,541,710
支 払 家 賃	249,278,316	249,067,864	210,452
賃 借 料	45,874,534	44,652,417	1,222,117
旅 費 交 通 費	4,010,006	5,936,837	△ 1,926,831
通 信 運 搬 費	24,160,429	21,235,270	2,925,159
印 刷 製 本 費	2,507,190	2,442,922	64,268
図 書 費	3,842,936	3,719,718	123,218
消 耗 品 費	30,626,308	27,149,158	3,477,150
光 熱 水 道 費	12,926,118	8,445,258	4,480,860
消 耗 什 器 備 品 費	7,345,681	9,362,523	△ 2,016,842
修 繕 費	27,793,944	25,909,648	1,884,296
諸 会 費	3,108,775	2,817,375	291,400
会 議 費	295,711	378,569	△ 82,858
交 際 費	2,927,183	1,355,273	1,571,910
諸 謝 金	8,166,750	8,191,940	△ 25,190
委 託 費	27,023,877	10,111,200	16,912,677
研 修 費	8,285,007	8,941,496	△ 656,489
租 税 公 課	649,589	757,128	△ 107,539
保 險 料	1,503,570	812,254	691,316
広 告 宣 伝 費	1,140,700	440,000	700,700
減 価 償 却 費	19,924,250	27,983,597	△ 8,059,347
雑 費	46,037,300	38,052,785	7,984,515
経常費用計	6,918,042,712	6,863,729,285	54,313,427
当期経常増減額	△ 156,210,490	△ 164,614,011	8,403,521
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
建 物 等 売 却 益	256,151,361	0	256,151,361
経常外収益計	256,151,361	0	256,151,361
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
建 物 除 却 損	0	1,201,646	△ 1,201,646
構 築 物 除 却 損	0	2,350,981	△ 2,350,981
什 器 備 品 除 却 損	40,507	2,020,660	△ 1,980,153
ソ フ ト ウ エ ア 除 却 損	0	37,393,392	△ 37,393,392
雑損失			
雑 損 失	0	176,000	△ 176,000
経常外費用計	40,507	43,142,679	△ 43,102,172
当期経常外増減額	256,110,854	△ 43,142,679	299,253,533
税引前当期一般正味財産増減額	99,900,364	△ 207,756,690	307,657,054
法人税、住民税及び事業税	716,000	716,000	0
法人税等調整額	223,316	71,877	151,439
当期一般正味財産増減額	98,961,048	△ 208,544,567	307,505,615
一般正味財産期首残高	3,381,637,121	3,590,181,688	△ 208,544,567
一般正味財産期末残高	3,480,598,169	3,381,637,121	98,961,048
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,480,598,169	3,381,637,121	98,961,048

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

2023年3月に発生した建物等の売却収入を「特定事業引当資産」として計上している。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,249,000,000	129,840,700	129,840,700	1,249,000,000
基盤整備等積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
特定事業引当資産	0	621,091,148	0	621,091,148
合 計	1,329,000,000	750,931,848	129,840,700	1,950,091,148

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,249,000,000	—	—	(1,249,000,000)
基盤整備等積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
特定事業引当資産	621,091,148	—	(621,091,148)	—
合 計	1,950,091,148	—	(701,091,148)	(1,249,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	201,049,448	145,303,367	55,746,081
構 築 物	4,483,057	4,105,054	378,003
什 器 備 品	510,569,270	458,016,124	52,553,146
計	716,101,775	607,424,545	108,677,230

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日本共同証券財団助成金	日本共同証券財団	—	3,450,000	3,450,000	—	—
合 計		—	3,450,000	3,450,000	—	

6. リースにより使用する固定資産

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部・支部におけるシュレッダー、パソコン、諸システム(什器備品・ソフトウェア)である。

7. 資産除去債務関係

賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. 関連当事者との取引

(単位：円)

種類	氏名	職業	議決権等の所有	関連当事者との関係及び取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	大知 久一	株式会社損保会館 取締役社長	無	本協会は株式会社損保会館から事務所を賃借している。	431,612,767	未払金	86,610

(注) 上記取引の内容は、本協会専務理事が第三者(株式会社損保会館)の代表者として行った取引である。家賃については毎年双方で協議し、決定している。また、株式会社損保会館との契約締結については、本協会理事会での承認を事前に得ている。

9. 損保各社が拠出する自賠責運用益の事務処理は本協会で行っており、1,593,488,522円を各社から受け入れ、その全額を寄付金として支出している。

また、損保各社が支出する火災予防寄付、交通事故予防寄付の事務処理も本協会が行っており、各々49,934,500円、2,400,000円を各社から受け入れ、その全額を寄付金として支出している。

このほか、本協会を経由して各団体等に寄付している寄付金があり、その金額は60,830,000円である。

10. 損保各社が支出する次の事業の事務処理も本協会が行っており、各社から受け入れ、各々の事業の費用として支出している。

自賠責保険広報経費150,322,450円、地震保険広報経費486,634,648円、自動車物損斡旋経費122,077,008円、自動車情報交換等関係経費50,396,853円、臨時経費6,250,891円

4. 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、「4. 財務諸表に対する注記」の2. 特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	151,736,561	149,501,176	151,736,561	0	149,501,176
退職給付引当金	1,384,951,608	98,904,489	165,514,236	0	1,318,341,861
役員退職慰労引当金	38,456,250	12,278,750	7,950,000	0	42,785,000